

市受付印欄

利用者 I D	1	0	0	0	0	0				
---------	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

→ 浜松市が記載するので空欄で構いません。

令和 7 ・ 8 年度入札参加資格審査申請書

浜松市長 様

令和 年 月 日

浜松市の入札に参加したいので、別記 1 「入札参加資格審査申請に関する誓約書」の内容に誓約し、入札参加資格審査を申請します。

申請者	本 社 住 所 (登記上の住所) 商 号 又 は 名 称 代 表 者 職 氏 名 ※本社の住所と登記上の住所が異なる場合は、併記してください。なお、建設工事を申請される場合で、建設業許可における主たる営業所の所在地が、登記上の住所と異なる場合も併記してください。	印
-----	---	---

受任者(支店・営業所等)	私(申請者)は、令和 年 月 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までの浜松市との間における下記事項に関する権限を次の者に委任します。ただし、上記の期間内に契約を締結したものに係る支払金又は保証金及び保証物の請求、領収については、期間後もなお効力を有するものであります。 委任事項 1 見積書及び入札書の提出に関すること。 2 契約の締結に関すること。 3 業務完了における検査立会いに関すること。 4 契約代金の請求並びに受領に関すること。 5 その他入札に関する一切の権限。 委 任 先 住 所 商 号 又 は 名 称 役 職 名 代 表 者 氏 名 ※支店・営業所等へ権限を委任しない場合は、記載不要です。	印
--------------	--	---

申請区分	以下に示す入札参加資格の申請区分について申請します。 (申請区分) ☐ 建設工事 ☐ 建設工事関連業務委託 ☐ 物品購入 ☐ 業務委託・賃貸借
------	--

使用印鑑	この印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び受領に使用するため届け出ます。 印
------	--

備考	書類作成代行者(行政書士又は行政書士法人)記名・押印欄 印
----	---

入札参加資格審査申請に関する誓約書

浜松市の令和 7・8 年度入札参加資格審査申請にあたり、下記事項について誓約します。

記

- 1 申請内容について、事実と相違ないことを誓約します。
- 2 入札参加に際しては、関係法令を遵守することを誓約します。
- 3 浜松市暴力団排除条例（平成 24 年浜松市条例第 81 号）に基づき、暴力団の排除のために必要な協力を行うこと及び次に示す事項について誓約します。また、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会及び役員等名簿のほか照会に必要な情報を提供することを承諾します。
 - （1）次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が共同企業体である場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
 - オ 前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
 - （2）暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営実質的に関与していることはありません。
 - （3）浜松市との契約に関し、下請負人、再委託人（下請、再委託が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下同じ。）又は資材・原材料業者を使用する場合は、当該者が上記 1 の各号に該当しないことを確認します。また、当該者が上記 3（1）のいずれかに該当した場合、誓約者を浜松市との契約に関する事項から排除します。
 - （4）浜松市より上記 1 から 3 に該当するか否かの照会のために役員名簿等の情報提供の要請があった場合には、直ちに応じます。
 - （5）本誓約が虚偽であり、又は本誓約に違反したことにより被る不利益について、異議は一切申し立てません。

業者情報入力票（共通）

1 本社（本店） ※必ず記入してください。

法人番号(13桁)	※法人番号を有する場合のみ記載		
フリガナ			
会社名 (商号又は名称)			
フリガナ			
所在地	〒 -		
フリガナ		電話番号	()
代表者氏名			
代表者役職		FAX番号	()

2 契約の対象先（委任先）となる営業所等 ※営業所等へ委任する場合のみ記入

フリガナ			
営業所等名称			
フリガナ			
所在地	〒 -		
フリガナ		電話番号	()
代表者氏名			
代表者役職		FAX番号	()

3 その他の情報 ※必ず記入してください。

メールアドレス			
特別徴収実施	☐ 該当 ☐ 非該当	資本金	千円
総従業員数	人	浜松市内の営業所等従業員数	人
人的関係に関する申告	☐ 該当 ☐ 非該当	営業開始年	西暦 年
企業規模分類	☐ 大企業 ☐ 中小企業 ☐ その他		

<申請区分に建設工事が含まれる場合・市内業者のみ>※①～⑤を記入してください。

①取得 I S O	☐ I S O 9001 ☐ I S O 14001 ☐ エコアクション21
②障害者雇用 状況	・重度障害者雇用数 人 ・その他障害者雇用数 人
③浜松市災害 協定の締結	☐ 有 ☐ 会社と市との協定⇒協定書の写し提出 ☐ 加盟する協会等と市との協定 協会等名称() ☐ 無
④協力雇用主の登録	☐ 有 ☐ 無
⑤不当要求防止責任者講習の受講修了書	☐ 有 ☐ 無

<申請区分に建設工事関連業務委託、物品購入、業務委託・賃貸借が含まれる場合>※⑥を記入してください。

⑥年間売上金額	千円
---------	----

希望 順位	業種名	総合評定値 (P)	受注希望	希望 順位	業種名	総合評定値 (P)	受注希望
	1 土木一式		☐ 下水道 ☐ プレストレスト コンクリート		18 防水		☐ アスファルト防水 ☐ モルタル防水 ☐ シーリング工事 ☐ シート防水 ☐ F R P 防水 ☐ 塗膜防水 ☐ 水管橋防蝕
	2 建築一式		☐ プレハブ				☐ 畳 ☐ 床仕上 ☐ 間仕切り
	3 大工					19 内装仕上	
	4 左官						
	5 とび・土 工・ コンクリー ト		☐ ネットフェンス ☐ 防球ネット ☐ 建築基礎 ☐ 道路付属物		20 機械器具設置		
	6 石						
	7 屋根				21 熱絶縁		
	8 電気		☐ 構内電気設備 ☐ 照明設備 ☐ 信号設備 ☐ 発電設備 ☐ 蓄電池		22 電気通信		☐ 電話設備 ☐ 放送機械設備 ☐ データ通信設備 ☐ 情報制御設備
	9 管		☐ 給排水衛生 ☐ 空気調和 ☐ ガス配管		23 造園		
	10 タイル・ れんが・ ブロック				24 さく井		
	11 鋼構造物		☐ 鉄骨工事 ☐ 鋼橋上部 ☐ 鉄塔 ☐ 屋外広告塔 ☐ 水門等門扉 ☐ 貯蔵用タンク		25 建具		☐ 金属製建具 ☐ 木製建具 ☐ シャッター取付 ☐ 自動ドア取付
	12 鉄筋				26 水道施設		
	13 ほ装				27 消防施設		☐ スプリンクラー設置 ☐ 火災報知設備
	14 しゅんせつ				28 清掃施設		
	15 板金				29 水道管		
	16 ガラス		☐ 飛散防止フィル ム		30 解体		
	17 塗装		☐ 建物塗装 ☐ 鋼構造物塗装 ☐ 路面標示		31 法面・ 落石防止		☐ 法面 ☐ 落石防止

★登録希望業種数：浜松市内に本店を有する場合 … 無制限 / 左記以外 … 4業種まで

業者情報入力票（建設工事関連業務委託）

業種	希望	希望順位	部門	希望	実績額（千円）
01 測量			測量一般		
			地図の調整		
			航空測量		
02 建築関係 コンサルタント			建築一般		
			意匠		
			構造		
			暖冷房		
			衛生		
			電気		
03 土木関係 コンサルタント			河川、砂防及び海岸・海洋		
			港湾及び空港		
			電力土木		
			道路		
			鉄道		
			上水道及び工業用水		
			下水道		
			農業土木		
			森林土木		
			水産土木		
			廃棄物		
			造園		
			都市計画及び地方計画		
			地質		
			土質及び基礎		
			鋼構造及びコンクリート		
			トンネル		
			建設環境		
			機械		
			施行計画、施工設備及び積算		
			電気電子		
04 地質調査			地質調査		
05 補償関係 コンサルタント			土地調査		
			土地評価		
			物件		
			機械工作物		
			営業補償・特殊補償		
			事業損失		
			補償関連		
			総合補償		
			不動産鑑定		
			登記手続き等		

★希望する業種の希望欄に○をつけ、希望順位をつけてください。（希望業種は何業種申請しても可）

★希望する業種のなかでさらに希望する部門の希望欄にも○をつけ、直前1年分の営業収入額を千円単位（千円未満切捨て）で記載してください。（希望部門は何部門申請しても可。直前1年間の実績がない場合は「0」を記載してください。）

＊ 登録を受けている事業

登録事業名		登録事業名		登録事業名	
測量業者（※）		地質調査業者		補償コンサルタント	
建設コンサルタント		計量証明事業者		土地家屋調査士	
不動産鑑定業者（※）		建築士事務所（※）		司法書士	

★ 登録を受けている事業に○をつけてください。

※印のあるものは、登録証明書等の提出が必要となります。

【参考】

登録事業	根拠法令
測量業者	測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律152号）第22条による登録
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録
計量証明事業者	計量法（平成4年法律第51号）第107条による登録
建築士事務所	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示1341号）第2条による登録
土地家屋調査士	土地家屋調査士（昭和25年法律第228号）第8条による登録
司法書士	司法書士法（昭和25年法律第197号）第8条による登録

＊ 有資格者数（人）

技術者名称	（人）	技術者名称	（人）	技術者名称	（人）
構造設計一級建築士		不動産鑑定士		技術士	総合技術管理部門 （地質を除く対象科目）
設備設計一級建築士		不動産鑑定士補			総合技術管理部門 （地質調査）
一級建築士		土地家屋調査士			建設部門
二級建築士		司法書士			農業部門
建築設備士		補償業務管理士			森林部門
建築積算資格者		公共用地経験者			水産部門
1級土木施工管理士		地質調査技士			上下水道部門
2級土木施工管理士		第一種電気主任技術者			衛生工学部門
測量士		伝送交換主任技術者			電気電子部門
測量士補		線路主任技術者			機械部門
環境計量士		APECエンジニア			情報工学部門
—	—	RCCM			応用理学部門

★ 資格保有人数を記入してください。

★ 一人で同一種類である「1級・2級」、「士・士補」の資格を有する場合は、上位のものだけ計上してください。

業者情報入力票（物品購入）

★希望業種分類表の中から優先順位を定めて4つまで希望業種を登録することができます。

★特定の業者の代理店又は特約店になっている場合はメーカー名（相手業者）を記載してください。

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第1			千円
	代理店・特約店の別		メーカー名
1	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
2	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
3	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
4	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
5	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
6	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
7	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
8	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		

・取扱品名 具体的な取扱品名をご記入ください。

--

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第2			千円
	代理店・特約店の別		メーカー名
1	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
2	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
3	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
4	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
5	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
6	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
7	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
8	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		

・取扱品名 具体的な取扱品名をご記入ください。

--

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第3			千円
	代理店・特約店の別		メーカー名
1	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
2	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
3	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
4	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
5	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
6	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
7	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
8	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		

・取扱品名 具体的な取扱品名をご記入ください。

--

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 4			千円
	代理店・特約店の別		メーカー名
1	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
2	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
3	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
4	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
5	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
6	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
7	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		
8	代理店 ・ 特約店 ・ 取扱可		

・ 取扱品名 具体的な取扱品名をご記入ください。

業者情報入力票（業務委託・賃貸借）

★希望業種分類表の中から優先順位を定めて8つまで希望業種を登録することができます。

★官公庁や民間企業から受託した過去2年間の実績のうち主なものを入力してください。

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 1			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 2			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 3			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 4			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 5			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 6			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 7			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 8			千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円

市税の納付又は納入状況照会に関する同意書

私は、浜松市の令和7・8年度入札参加資格審査申請にあたり、次のア又はイに該当するため下記事項に同意します。

- ア 市内業者（浜松市内に本店を置く者）
イ 準市内業者（浜松市外に本店を置き、浜松市内の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）

記

- 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成20年浜松市告示第390号）に基づき、浜松市財務部調達課（以下「調達課」という。）が浜松市税（以下「市税」という。）の納付又は納入状況について、浜松市財務部収納対策課へ照会すること。
- 審査基準日時点において、納期限が到来している市税に未納があることが判明した場合は、調達課が指示する期日までに市税の未納を解消すること。
- 2による指示を受けて市税の未納を解消した場合は、その旨を遅滞なく調達課へ報告し、再度1による確認を受けること。
- 2による指示を受けても市税の未納が解消されないときは、令和7・8年度入札参加資格を認めないこと又は取り消すこと。

同意者記入欄（必ず記入してください。）

令和 年 月 日

(本社)

住所又は本社所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(※署名又は記名押印をしてください。)

①

法人の場合（法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入）

法人番号(13桁)

②

個人事業主の場合（代表者の住所は、登記されていないことの証明書に記載されている住所を記入）

代表者の住所

代表者の生年月日

(和暦)

年

月

日

※同意者は、納付又は納入状況照会のため、①又は②のいずれか該当する情報も記入してください。

調達課記入欄
利用者ID

1

0

0

0

0

0

浜松市内に本店を有する事業者 様
浜松市内の支店・営業所等へ契約等を委任される事業者 様

市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(最新のものの)
の写し又は【様式3】の提出について

浜松市内在住の正規従業員（※注）が3名以上いる場合は、原則、「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(最新のものの)」の写しの提出が必要です。

①廃棄・紛失するなどしてこの指定通知書の写しが提出できない場合や、②浜松市内在住の正規従業員が2名以下の場合は、下記【様式3】を記入して提出してください。

なお、浜松市在住の正規従業員が3名以上いて、特別徴収を実施していない場合は、浜松市役所市民税課特別徴収グループ(Tel.053-457-2142)へ、必要な手続きについてお問い合わせください。この場合の提出書類については、市民税課からご案内します。

※注：正規従業員とは、パート・アルバイトを除いた正規採用者。法人の場合は、代表者（社長）、役員も含む。
個人事業者の場合、事業主は含まない。常勤嘱託等は、パート・アルバイトの範ちゅうでなければ含める。

「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書」<見本>

指定番号

特別徴収義務者 様

浜松市長

市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書

本年度の市民税・県民税・森林環境税の徴収につきまして、地方税法第41条、第319条、第321条の4及び第328条の5並びに浜松市税条例第45条及び第53条の6の規定により、市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者に指定しました。

浜松市 市区町村コード	2 2 1 3 0 9
-------------	-------------

浜松市では、「特別徴収義務者であること」が事業所あるいは個人事業主に関係する補助金申請及び入札参加の条件となります。

上記の【市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書】は、「特別徴収義務者であること」を示しています。

浜松市への補助金申請又は入札参加の際は、この通知書の写しを担当部署へご提出ください。

・左記通知書の写し(A4サイズでコピー)を提出してください。

※その他の書類の写しは不要です。

・**最新のもの**をお願いします。

◆普通徴収から特別徴収へ切り替えただけの場合は、切替届出書の写し（浜松市役所市民税課受付印のあるもの）を提出してください。

指定通知書等の写しを提出する場合は、様式3は提出不要です。

様式3（切り離さずに提出してください）

本 社 住 所 _____
商号又は名称 _____

①特別徴収は実施しているが、上記通知書を廃棄又は紛失するなどして写しを提出することができない場合は、以下にチェック(☑)を入れて、この様式を提出してください。

☐ 通知書を廃棄又は紛失するなどした。
(特別徴収は実施している。)

<浜松市記入欄> ※記入しないでください。

②浜松市内在住の正規従業員が2名以下の場合は、以下にその人数を記入して、この様式を提出してください。

浜松市内在住の正規従業員数 -----> 人

利用者 I D	1	0	0	0	0	0				
---------	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

人的関係に関する申告書

（あて先）浜松市長

令和 年 月 日

住所又は所在地

申 告 者 商号又は名称

代表者職氏名 印

人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準（以下「基準」という。）で規定する人的関係のある者について、次のとおり申告します。

基準に掲げる人的関係のある者※
役員等を兼任している者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏 名	商号又は名称	役職

※ 市の競争入札参加資格の有無、建設業許可の有無及び法人格の有無を問いません。
※ 「役員等」とは、持分会社の業務を執行する社員、株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役、委員会設置会社の執行役、法人格のある各種組合の理事をいい、監査役、監事及び事務局長は含みません。

- （備考）
- 1 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加してください。なお、別紙となる場合は、記名及び押印してください。
- 2 この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。
- 3 申告後、内容に変更がある場合は速やかに申告書を提出してください。

※ 基準については、別紙 3 「人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準」を参照してください。

社会保険等に関する報告書

(あて先) 浜松市長

浜松市水道事業及び下水道事業管理者

令和 年 月 日

住所又は所在地

(報告者) 商号又は名称

代表者職氏名

印

社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）のうち、法令で適用除外とされているものがあるため、下記のとおり報告します。なお、本書の内容に虚偽が判明した場合は、登録の取消しを含め、いかなる措置を受けたとしても異議を申し立てません。

記

本申請の審査基準日において、次の保険が法令で適用除外とされています。

☐ 健康保険	☐ 厚生年金保険	☐ 雇用保険
(理由)		
(保険担当機関に確認した場合は、ご記入ください。) 令和 年 月 日に保険担当機関（ ）に 上記理由により加入義務が無いことを確認しました。		

☐ 健康保険	☐ 厚生年金保険	☐ 雇用保険
(理由)		
(保険担当機関に確認した場合は、ご記入ください。)		
令和 年 月 日に保険担当機関（ ）に 上記理由により加入義務が無いことを確認しました。		

提出書類チェックリスト(追加審査用)

申請者(業者名等)	
フリガナ	
担当者名	TEL.

提出書類に関する注意事項

- 各提出書類の詳細(説明、発行官庁等)は、『令和7・8年度入札参加資格追加審査申請の手引き』に記載しているので、必ず事前に確認してください。
- この一覧表を印刷し(3ページ分。片面・両面のどちらでも可)、申請区分の必要提出書類が揃っているか申請者チェック欄(太枠内)へチェックのうえ、No.1から順に揃えて提出してください。
※提出書類事前確認欄は、書類を準備する前の確認用として活用してください。

◎：必ず提出する書類 / ○：該当する場合に提出 / -：提出不要

- No.8・10・20・24の証明書類(No.欄が黒塗りのもの) **審査基準日から3ヶ月以内** のものとしてください。
- 複数の申請区分に申請する場合、重複する書類は1部提出としてください。ただし、申請区分により契約等を本店と支店等の委任先に分ける場合は、それぞれに提出が必要です。
- 登録区分は次のとおりとします。登録区分によって必要書類が異なるのでご注意ください。

市内業者 ⇒ 浜松市内に本店を有する者
 準市内業者 ⇒ 浜松市外に本店を有し、浜松市内に支店、営業所等へ契約等を委任している者
 市外業者 ⇒ それ以外の者

- 提出書類は、すべてA4サイズにしてください。

No.	提出書類	提出にあたっての注意事項 [★:要件 / *:注意事項]	事前 確認 欄	申請区分				申請者 チェック 欄
				建設 工事	建設 工事 関係 業務 委託	物品 購入	業務 委託・ 賃貸借	
1	入札参加資格審査申請書 [使用印鑑届] 【様式1】	*別記1『入札参加資格審査申請に関する誓約書』に記載する誓約事項を必ず確認し、誓約書と併せて提出		◎	◎	◎	◎	
2	業者情報入力票(共通) 【様式2】			◎	◎	◎	◎	
3	業者情報入力票(建設工事) 【様式2-1】	*申請区分に建設工事が含まれる場合は、提出		◎	-	-	-	
4	業者情報入力票 (建設工事関連業務委託) 【様式2-2】	*申請区分に建設工事関連業務委託が含まれる場合は、提出		-	◎	-	-	
5	業者情報入力票(物品購入) 【様式2-3】	*申請区分に物品購入が含まれる場合は、提出		-	-	◎	-	
6	業者情報入力票 (業務委託・賃貸借) 【様式2-4】	*申請区分に業務委託・賃貸借が含まれる場合は、提出		-	-	-	◎	
7	市税納付又は納入状況照会に関する同意書	★市内業者又は準市内業者は提出(市外業者は不要) *同意者記入欄は必ず記入すること。		○	○	○	○	
8	消費税及び地方消費税に係る納税証明書「その3」 ※写し可	*未納の税額がないこと(「その3の2」「その3の3」でも可)		◎	◎	◎	◎	

No.	提出書類		提出にあたっての注意事項 【★:要件 / *:注意事項】	事前確認欄	申請区分				申請者 チェック欄
					建設工事	建設工事 連業務委託	物品購入	業務委託・ 賃貸借	
9	市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(直近のもの)の写し又は【様式3】		★市内業者又は準市内業者は提出(市外業者は不要) *『市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(直近のもの)の写し又は【様式3】の提出について』を必ず確認すること		○	○	○	○	
10	法人	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) ※写し可	*現在事項全部証明書でも可		◎	◎	◎	◎	
	個人	代表者の身分(身元)証明書 ※写し可	*本籍地の戸籍担当課で発行 浜松市の場合は、各区役所区民生活課、行政センター、支所、協働センター(一部を除く)、市民サービスセンター(一部を除く)、ふれあいセンター(一部を除く) ※詳細は市HPを確認		—	◎	◎	◎	
		登記されていないことの証明書 ※写し可	*郵送で取得する場合 ⇒ 東京法務局 *窓口で取得する場合 ⇒ 地方法務局 ただし、支局・出張所を除く(浜松市にあるのは支局のため、発行不可)		—	◎	◎	◎	
11	法人	貸借対照表・損益計算書 ※写し可	*直前決算1ヶ年分		—	◎	◎	◎	
	個人	＜青色申告者＞ 所得税確定決算書の写し ＜白色申告者＞ 所得税確定申告書の写し 又は市県民税申告書の写し	*直前決算1ヶ年分 *青色申告者は貸借対照表・損益計算書を含む		—	◎	◎	◎	
12	人的関係に関する申告書【様式4】		*該当がある場合に提出		○	○	○	○	
13	法人番号を確認できる書類の写し		★法人の場合のみ提出(個人は不要) *国税庁からの法人番号指定通知書の写し又は国税庁法人番号公表サイトの写し等		○	○	○	○	
14	営業所一覧 ※写し可		★建設工事を申請する者で支店・営業所等へ契約等を委任する場合は、支店・営業所の建設業許可業種が分かるものを提出		○	—	—	—	
15	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し		*申請後の差替えは不可		◎	—	—	—	
16	格付結果通知の返信用封筒		★建設工事の希望業種のうち、 土木一式、建築一式、電気、管、水道管 を希望する市内業者のうち、通知希望者のみ提出 *貴社の宛名を書いた定形長3封筒に、「格付通知用」と朱書きし、110円切手を貼付すること		○	—	—	—	
17	ISO9001、ISO14001、エコアクション21登録証の写し		★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、登録しているときは提出		○	—	—	—	
18	障害者雇用状況報告書の写し(従業員40人未満の場合は、該当者の障害者手帳の写しと健康保険証の写し)		★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、障害者を雇用しているときは、最新のもの(事業主控に受理印が押されているもの)を提出		○	—	—	—	

No.	提出書類	提出にあたっての注意事項 〔★:要件 / *:注意事項〕	事前確認欄 提出書類	申請区分				申請者 チェック欄
				建設工事	建設工事 連業務委託	物品購入	業務委託・ 賃貸借	
19	災害協定の写し	★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、浜松市と災害協定を直接結んでいるときに提出 *加盟する協会等が、浜松市と災害協定を締結している場合は不要		○	—	—	—	
20	協力雇用主登録証明書の写し	★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、法務省静岡保護観察所へ「協力雇用主」の登録をしている場合には、「協力雇用主登録証明書(協力雇用主に関する証明書)の写し」を提出		○	—	—	—	
21	不当要求防止責任者講習の受講修了書の写し	★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、審査基準日前3年間に不当要求防止責任者講習を受講した場合は提出		○	—	—	—	
22	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険への加入を証明する書類	★建設工事申請者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)の加入の有無が「無」となっており、通知書受領後に社会保険等に加入した場合のみ提出		○	—	—	—	
23	社会保険等に関する報告書【様式5】	★建設工事申請者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)の加入の有無が「無」となっており、通知書受領後に適用除外となった場合のみ提出		○	—	—	—	
24	登録証明書 ※写し可	★建設工事関連業務委託を申請する者のうち、測量の「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」、建築関係コンサルタントの「建築一般」、補償コンサルタントの「不動産鑑定」を希望する場合に提出		—	○	—	—	
25	合格証の返信用封筒	★書類の提出方法にかかわらず、合格証希望者のみ提出 *貴社の宛名を書いた定形長3封筒に、「合格証用」と朱書きし、110円切手を貼付したもの		○	○	○	○	
26	提出書類チェックリスト【様式6】 ※この表の事です。	*申請者確認欄(太枠内)へ確認のチェックを入れたもの *業者名等と担当者名も記入してください。		◎	◎	◎	◎	